

「年金改革」は次期政権に持ち越しの可能性も ～ブラジルの2018年は“選挙の年”～

ブラジルの年金制度では、原則として、女性は55歳、男性は60歳で受給資格を得られるなど、世界的にも手厚い仕組みが財政赤字の主要な要因となっており、同国の財政健全化には年金改革が不可欠です。テメル政権は、受給資格年齢の引き上げ(女性62歳、男性65歳)などからなる年金改革法案の年内採決を目指してきましたが、可決に十分な支持を得るに至っておらず、マイア下院議長は12月14日、同法案の採決を2018年2月に先送りすると発表しました。ただし、年内の採決は困難との見方が広がっていたことなどから、下院議長の発表を受けても、市場の反応はさほど大きくなりませんでした。

同法案の成立には、上下両院それぞれで議員定数の5分の3以上の賛成が必要です。マイア下院議長は今回、同法案の審議を2月5日に再開し、カーニバル休暇後の同月19日の週に採決を行なうとの方針を示しました。ただし、10月には大統領選挙および議会選挙が控えていることもあり、国民に痛みを強いる面もある年金改革法案は、審議が遅くなればなるほど成立が難しくなるとされています。4月には主要政党が大統領選挙の候補者を最終決定するなど、本格的な選挙モードに入るとみられるだけに、年金改革法案の審議・採決に残された時間は事実上、2月および3月だけと考えられ、この間、さらなる支持の取り付けに向けた、テメル政権の出方が注目されます。ただし、法案成立を優先し、中身を事実上、骨抜きにしてしまえば、財政健全化が遠のくことから、それよりは次期政権に改革を持ち越す方が市場で受け入れられ易いとも考えられます。

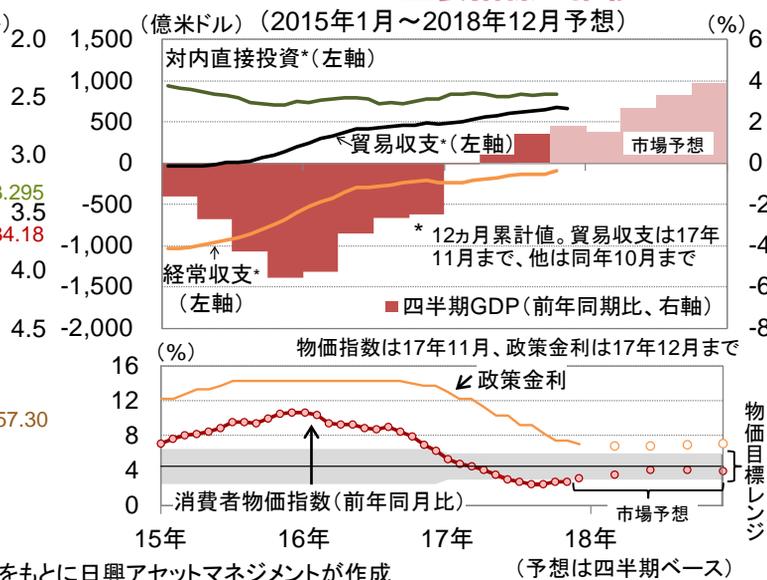
なお、ブラジルでは、物価上昇率の鈍化や、それに伴う継続的な金融緩和などを背景に、家計部門が明るさを取り戻しつつあるほか、世界経済が成長加速に向かう中、輸出が恩恵を受けているなど、景気回復が続くと予想されています。このため、たとえ年金改革が次期政権に持ち越しとなることが確定した場合でも、経済指標や国際収支の改善、海外からの直接投資の拡大などが、ブラジル・リアルを支える要因になると考えられます。そして、もちろん、大統領候補の顔ぶれや、年金改革を中心とした改革に対する各候補の姿勢、さらに、世論調査の動向など、選挙戦の行方もブラジル・リアルの行方を左右する要因として注目されます。

ブラジル・リアルと原油価格の推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

ブラジルの主要指標の推移



(予想は四半期ベース)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。